



OSAKI

第 98 期 中間報告書

平成23年4月1日から
平成23年9月30日まで

大崎電気工業株式会社

行動指針

O PEN MIND

お客様に喜ばれる製品づくりを第一に心がけます

S OCIETY

社会と調和し、社会とともに発展を目指します

A CTIVITY

一人ひとりの力を最大限に活かし、夢とゆとりを創りだします

K NOWLEDGE

広く外の動きに関心を持ち、新しいものに積極的に挑戦していきます

I NTEGRATION

会社全体の立場にたって考え、協力体制を作っていきます

C O N T E N T S

●株主の皆様へ……………	1
●四半期連結財務諸表 ……	4
●当社製品のご案内…………	6
●会社の概要……………	8
●株式の概況……………	9
●株主メモ	

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、第98期第2四半期決算(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)を終了いたしましたので、ここに営業の概況をご報告申し上げます。



取締役会長

渡邊 佳英

●企業集団の現況に関する事項

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、持ち直しかけていた景気が3月11日に発生した東日本大震災の影響により減速し、厳しい状況にありました。回復に向けた動きは徐々にみられるものの、電力供給の制約や原子力災害、海外景気の下振れ、相次ぐ自然災害等リスク要因は多く、先行きが懸念されております。

当社グループの経営環境は、計測制御機器事業では、主力取引先である電力会社が震災の影響を大きく受けております。直接被災した電力会社以外も原子力発電所の再稼働問題を抱える等、混沌とした状況が続いております。電力会社向け製品の受注環境への影響が懸念される中、メーカー間の競合による製品価格の低下等厳しい状況が継続しております。一方、FPD(フラットパネルディスプレイ)関連装置事業におきましては、主要顧客が属するデジタル家電業界において新規の投資が抑制される状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは販売促進活動ならびに原価低減活動を推進するなど売上の拡大と経営効率化に取り組み、全社をあげて業績の向上に努めてまいりました。

売上高につきましては、FPD関連装置事業で減少しましたが、計測制御機器事業において、震災の影響による復興需要等により増加し、前年同期比4.3%増の213億6千万円となりました。

利益面につきましては、計測制御機器事業において、売上高の増加および操業度の向上等の要因により前年同期の水準を上回りました。この結果、営業利益は前年同期比5.9%増の13億4千6百万円、経常利益は前年同期比2.9%増の14億8千5百万円となりました。四半期純利益は、子会社が実施した自己株式取得により親会社に税法上のみなし配当および譲渡損が発生したことで法人税等が減少したこと等により、前年同期比102.2%増の8億9千9百万円となりました。

当社グループのセグメント別当第2四半期連結累計期間業績の状況は次のとおりであります。

(計測制御機器事業)

当事業は、厳しい事業環境ではありましたが、売上が拡大している電力会社向けの新型電子式電力量計の他に、震災の影響による仮設住宅等の復興需要、節電のための設備変更等に対応する形で従来型の電力量計および電流制限器の売上高が増加しました。また、節電対応として省エネルギー関連機器の売上も好調に推移しております。この結果、売上高は前年同期比7.2%増の201億1千8百万円、営業利益は前年同期比12.9%増の13億2千7百万円となりました。

(FPD関連装置事業)

当事業は、FPD関連装置は引き続き設備投資抑制の影響を受けております。また、当初、第2四半期に売上計上を見込んでいた物件の一部が第3四半期以降にずれ込みました。この結果、売上高は前年同期比29.9%減の10億7千9百万円、営業損失は前年同期比7千6百万円増の7千7百万円となりました。

(不動産事業)

当事業の売上高は前年同期比2.0%減の2億3千4百万円、営業利益は前年同期比6.7%増の9千5百万円となりました。

なお、セグメント別売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高7千1百万円を含めて表示しております。

● 通期の見通しと配当金について

当社グループにとりましては、震災の影響やメーカー間の競争激化など予断を許さない経営環境が続くものと思われまます。

厳しい環境下ではありますが、計測制御機器事業では今後需要の拡大が期待される次世代型家庭用電子式電力量計、FPD関連装置事業では既存製品の競争力強化と積極的な新製品開発を中心に売上高の拡大に向け販売活動を一層強化するとともに、引き続き製造コストの低減を推進し、経営体質の強化ならびに収益力の向上に努めてまいります。

通期の業績につきましては、売上高480億円、営業利益28億円、経常利益30億円、また当期純利益につきましては18億円を見込んでおります。

なお、中間配当金につきましては、当初の計画通り一株につき6円00銭といたしました。また、通期の配当金につきましては、中間配当金6円00銭と合わせて一株につき12円とする予定であります。

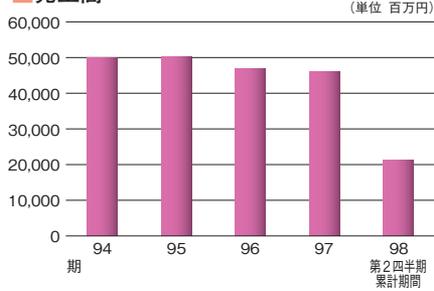
株主の皆様におかれましては、引き続き格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年12月

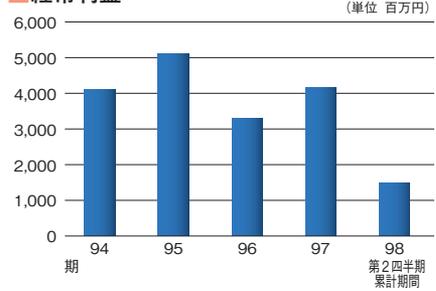
取締役会長 渡邊 佳英

●業績の推移

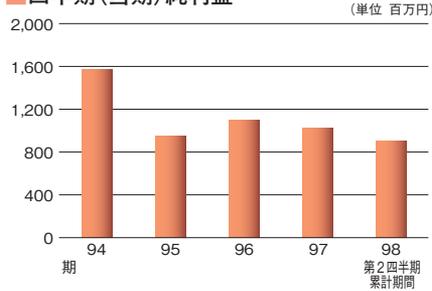
売上高



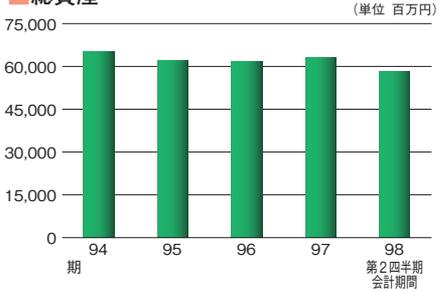
経常利益



四半期(当期)純利益

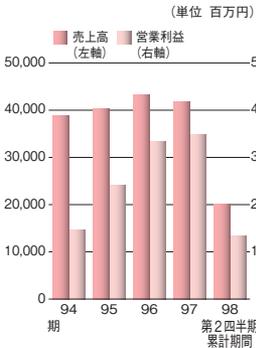


総資産

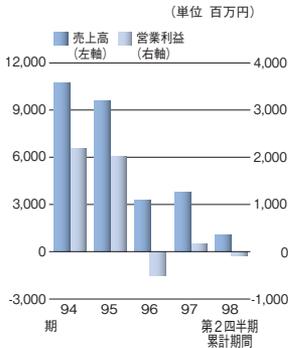


●セグメント別売上高、営業利益

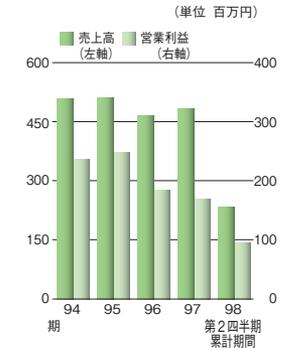
■計測制御機器事業



■FPD関連装置事業



■不動産事業



四半期連結財務諸表(要旨)

● 四半期連結貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日現在)
資産の部		
流動資産	32,833	28,930
固定資産	30,218	29,141
有形固定資産	22,261	22,411
無形固定資産	534	519
投資その他の資産	7,422	6,209
資産合計	63,051	58,072
負債の部		
流動負債	16,270	15,505
固定負債	7,479	7,165
負債合計	23,749	22,670
純資産の部		
株主資本	25,637	24,974
資本金	4,686	4,686
資本剰余金	4,770	4,775
利益剰余金	16,685	17,360
自己株式	△ 505	△ 1,847
その他の包括利益累計額	△ 605	△ 724
その他有価証券評価差額金	△ 117	△ 248
為替換算調整勘定	△ 487	△ 476
新株予約権	138	191
少数株主持分	14,131	10,959
純資産合計	39,301	35,401
負債純資産合計	63,051	58,072

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

● 四半期連結損益計算書

(単位 百万円)

区 分	前第 2 四半期連結累計期間	当第 2 四半期連結累計期間
	(平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで)	(平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで)
売上高	20,487	21,360
売上原価	14,672	15,385
売上総利益	5,815	5,975
販売費及び一般管理費	4,543	4,628
営業利益	1,271	1,346
営業外収益	230	226
営業外費用	58	87
経常利益	1,443	1,485
特別利益	7	17
特別損失	164	237
税金等調整前四半期純利益	1,285	1,264
法人税、住民税及び事業税	560	236
法人税等調整額	46	14
少数株主損益調整前四半期純利益	678	1,014
少数株主利益	233	114
四半期純利益	444	899

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

● 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

区 分	前第 2 四半期連結累計期間	当第 2 四半期連結累計期間
	(平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで)	(平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,191	1,347
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,303	△ 276
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 918	△ 5,049
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 3	△ 1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,572	△ 3,980
現金及び現金同等物の期首残高	10,738	13,197
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,310	9,217

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

当社製品のご案内

検針業務のスマート化に集中自動検針システム「^{オスカム}OSCAMシリーズ」

●集中自動検針システム

集中自動検針システムは、商業ビル・オフィスビルなどのテナントビルで電気、ガス、水道などの使用量をテナント毎に計測し、料金を算出するためのシステムです。各テナントの使用量を自動で遠方から収集し、請求書を発行します。

●システムの標準的な機能

- ① 設定した日時（通常1ヶ月に1回）に計量器の指針値を確定し、使用量のデータを収集します。
- ② 収集したデータをテナント毎の使用量（料金）にもとづいて分配を行います。
- ③ 共用部の使用量はあらかじめ条件を設定し、その条件により按分処理します。

●システム導入によるメリット

- ① 定期的な検針を自動化できるため省力化がはかれます。
- ② テナントの休業日に左右されずに検針が可能です。
- ③ 使用量の収集、料金計算、按分計算、請求書の発行などが自動化できます。
- ④ 前月や前年同月の使用量と比較が容易なため異常の検知が可能です。
さらに、改正省エネ法に対応し、テナントへのエネルギー使用量の開示や、省エネに役立てるための使用量分析機能（30分や1時間毎の使用量を計測、データを数ヶ月保存します）を持つものもあります。

●シリーズ紹介

当社の集中自動検針システム「OSCAMシリーズ」は、小規模から中規模のビル・建物向けに場所や用途に合わせて以下の4タイプを用意しています。

- 小規模検針の決定版 MR64R
検針入力点数^(注)64点までの小規模検針に最適で、プリンタを内蔵し検針業務を1台で完結することができます。
- 小規模検針にインターネット閲覧機能をプラス MRS-64B/128B
検針入力点数64点と128点の機種があり、複数の場所に点在するテナントの一括管理を行う場合に最適です。
- 中規模検針ニーズに豊富な機能で対応 MU-DM1
検針入力点数2,048点まで可能で、30分毎のデータ収集・設定値超過警報など豊富な機能を有しています。
- PLC利用で設置が容易 PLC-11
通信線としてPLC（電力線通信）を利用しているため、省配線・設置が容易で工事がローコストでできます。

(注) 検針入力点数とは装置に接続し計量できる計量器の数を表します。

これからの検針、もっとスマートに。

業務を効率よく簡単にできるように、場所・用途別に4タイプを用意。

PLC利用で
既設のビルに
簡単に設置

小規模検針に
ネット閲覧機能をプラス

小規模検針の決定版

中規模
検針に
豊富な
機能で
対応



PLC-11

- 通信線としてPLC(電力線通信)を利用
- 省配線・設置の容易性で工事がローコスト
- 専用の受信器・電力量計を用意
- 外形:160W×530H×80Dmm
(本体+プリンタユニット)

MR64R

- 小規模検針に最適なオール・イン・ワン
- プリンタ・USBメモリF組込
- LAN接続により遠方設定・検針可能
- 外形:400W×500H×120Dmm

MRS-64B/128B

- 小規模検針の機能にWeb機能がプラス
- 複数テナントをまとめて管理可能
- 異常トラブル発生時のメール配信可能
- 外形:400W×500H×100Dmm(64B)

MU-DM1

- 入力点数最大2,048点までをカバー(専用端末)
- 設定・表示はWebブラウザを利用し、
データはわかりやすい表示
- エラー低減や警発報など多彩な機能が充実
- 外形:255W×180H×60Dmm(本体)

会社の概要 (平成23年9月30日現在)

● 会社概要

■ 設立年月日	昭和12年1月26日	
■ 資本金	4,686百万円	
■ 主要な事業内容	電気機械器具、装置並びに一般機械器具、装置の製造及び販売	
■ 従業員数	475名	
■ 事業所		
本社	〒141-8646 東京都品川区東五反田二丁目10番2号 東五反田スクエア	電話 (03) 3443-7171 (代表)
埼玉事業所	〒354-8501 埼玉県入間郡三芳町藤久保1131番地	電話 (049) 258-1205
札幌営業所	〒060-0005 札幌市中央区北五条西五丁目2番地12 住友生命札幌ビル	電話 (011) 251-6622
仙台営業所	〒980-0014 仙台市青葉区本町二丁目5番1号 オーク仙台ビル	電話 (022) 223-3747
名古屋営業所	〒461-0004 名古屋市東区葵三丁目23番10号 千種ファーストビルかとう	電話 (052) 933-2229
大阪営業所	〒531-0072 大阪市北区豊崎三丁目20番9号 三栄ビル	電話 (06) 6373-2556
広島営業所	〒730-0041 広島市中区小町2番30号 第二有楽ビル	電話 (082) 243-1611
沖縄営業所	〒902-0077 沖縄県那覇市長田一丁目22番18号	電話 (098) 832-7406

● 役員

取締役会長 (代表取締役)	渡邊 佳英	取締役	山中 利雄
取締役社長 (代表取締役)	松井 義雄	取締役	駒沢 聰
取締役副社長 (代表取締役)	渡辺 光康	取締役	水田 茂
常務取締役	木村 雪男	取締役	横井 博幸
常務取締役	川端 晴幸	取締役	大畑 正和
常務取締役	高野 澄雄	取締役	飛澤 久夫
常務取締役	根本 和郎	常勤監査役	吉野 伸
取締役	沼崎 邦明	監査役	高橋 健一郎
		監査役	阿蒜 達雄
		監査役	山本 滋彦

(注) 監査役のうち、阿蒜達雄、山本滋彦の両氏は、社外監査役であります。

● グループ会社

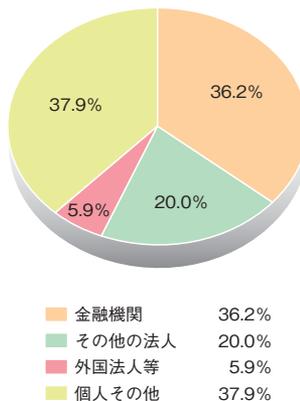
株式会社エネゲート	大崎データテック株式会社	大崎エステート株式会社
大崎電気システムズ株式会社	大崎テクノサービス株式会社	PT.METBELOSA
岩手大崎電気株式会社	大崎エンジニアリング株式会社	他2社
大崎プラテック株式会社	株式会社オー・イー・シー金沢	

株式の概況 (平成23年9月30日現在)

●株式の状況

発行可能株式総数 100,000,000株
 発行済株式の総数 35,651,541株
(自己株式2,899,143株を除く)
 株主数 4,323名

●所有者別株式分布状況



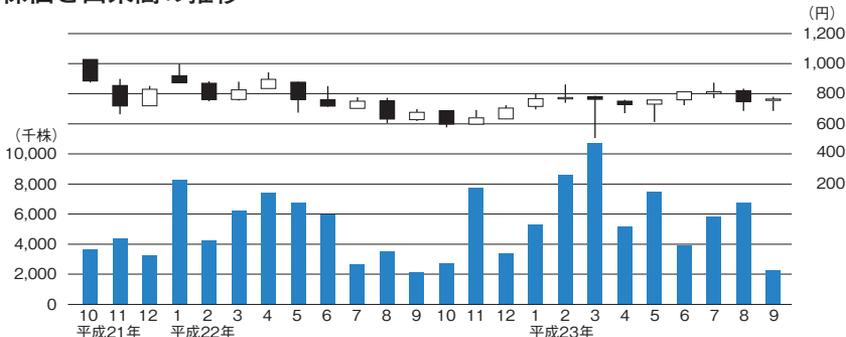
(注) 自己株式は個人その他に含まれております。

●大株主

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	2,819	7.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,721	7.6
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,552	4.3
大崎電気工業取引先持株会	1,237	3.4
渡邊佳英	1,150	3.2
九州電力株式会社	1,109	3.1
富国生命保険相互会社	1,104	3.0
中部電力株式会社	1,020	2.8
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	1,000	2.8
関西電力株式会社	1,000	2.8

(注) 出資比率は、自己株式を控除して計算し、小数第2位以下を切捨てて表示しております。

●株価と出来高の推移



●株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告方法	電子公告により行います。 公告掲載URL http://www.osaki.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

大崎電気工業株式会社

東京都品川区東五反田二丁目10番2号

電話 (03) 3443-7171

ホームページアドレス <http://www.osaki.co.jp/>